

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第76期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** スーパーバッグ株式会社

**【英訳名】** Superbag Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 福田 吉 弘

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

**【電話番号】** (03)3987 - 9201

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 吉 田 精 一

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

**【電話番号】** (04)2938 - 1244

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 吉 田 精 一

**【縦覧に供する場所】** スーパーバッグ株式会社 大阪支店  
(門真市北岸和田2丁目2番34号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間		第76期 第3四半期 連結累計期間		第75期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		26,009,678		26,808,615		33,596,717
経常利益	(千円)		130,797		71,846		141,106
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)		32,880		32,154		21,566
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		38,574		31,357		54,108
純資産額	(千円)		3,320,280		3,352,172		3,412,924
総資産額	(千円)		19,477,505		19,510,434		17,627,127
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)		2.14		2.10		1.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		16.6		16.8		18.8

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間		第76期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.84		8.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期及び第76期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第75期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、当初東日本大震災の復興需要などから緩やかな回復基調で推移していたものの、欧州の債務危機問題に加え、円高の長期化、日中関係の悪化や新興国経済の減速等の影響を受け、景況感が悪化、景気は弱含む展開となりました。当社グループを取り巻く経営環境も、低調な個人消費、長引くデフレ、原材料市況の上昇、電力料金の値上げなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」、「全社を挙げたコスト・経費の削減」に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,808百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益84百万円（前年同四半期比42.0%減）、経常利益71百万円（前年同四半期比45.1%減）、四半期純利益32百万円（前年同四半期は四半期純損失32百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用662百万円を配分する前の金額であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、変更後の区分に基づいております。

#### 「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋の販売数量の増加により、売上高は前年同四半期に比べ388百万円増加して10,697百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格の上昇をコスト削減で補えず生産利益が減少、加えて売上高の増加に伴い販売管理費が増加し、前年同四半期に比べ36百万円減少して489百万円となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量の増加により、売上高は前年同四半期に比べ315百万円増加して10,136百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇に見合った売価修正ができず粗利益率は低下、加えて販売管理費が増加し、前年同四半期に比べ26百万円減少して178百万円となりました。

#### 「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における経費削減が継続している影響があるものの、新規市場の開拓に努め、売上高は前年同四半期に比べ95百万円増加して5,973百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高の増加により粗利益は増加したものの、販売管理費が増加し、前年同四半期に比べ4百万円減少して79百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加して19,510百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,429百万円増加、たな卸資産が433百万円増加、未収入金が85百万円増加した一方、繰延税金資産が64百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,024百万円増加の13,810百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が201百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費257百万円、無形固定資産の減価償却費83百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ141百万円減少の5,699百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,944百万円増加して16,158百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,264百万円増加、短期借入金及び長期借入金が749百万円増加した一方、賞与引当金が119百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少して3,352百万円となりました。これは、四半期純利益計上により32百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から16.8%になりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、政権交代による大型景気対策への期待が高まるものの、国内経済の見通しは依然として不透明であり、当社を取り巻く経営環境も、原材料価格の上昇や為替の変動による仕入コストへの影響などから厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況のなか、当社グループは、『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」、「全社を挙げたコスト・経費の削減」に重点的に取り組むとともに、中国における紙袋製造・販売体制の確立を行い、業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		16,861,544		1,374,755		849,898

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,543,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,130,000	15,130	
単元未満株式	普通株式 188,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,130	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式873株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 - 18 - 11	1,543,000		1,543,000	9.16
計		1,543,000		1,543,000	9.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (生産本部長兼所沢工場長)	取締役 (生産本部長)	平野 哲男	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,141,794	1,212,231
受取手形及び売掛金	7,286,134	8,715,522
商品及び製品	2,087,835	2,451,183
仕掛品	381,266	315,776
原材料及び貯蔵品	374,733	509,898
短期貸付金	340	336
繰延税金資産	126,278	61,420
その他	396,651	551,798
貸倒引当金	9,138	7,495
流動資産合計	11,785,897	13,810,673
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,058,002	6,035,255
減価償却累計額	4,491,599	4,540,951
建物及び構築物(純額)	1,566,403	1,494,304
機械装置及び運搬具	10,154,848	10,035,102
減価償却累計額	9,267,896	9,214,750
機械装置及び運搬具(純額)	886,952	820,351
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	53,277	61,016
減価償却累計額	23,171	31,794
リース資産(純額)	30,105	29,222
建設仮勘定	4,612	90,316
その他	778,306	785,195
減価償却累計額	708,190	712,716
その他(純額)	70,116	72,479
有形固定資産合計	3,681,588	3,630,072
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	131,773	93,498
その他	187,401	142,915
無形固定資産合計	334,867	252,105
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,069,731	1,069,474
破産更生債権等	7,085	7,084
事業保険金	129,570	117,895
差入保証金	161,758	162,869
繰延税金資産	256,370	273,986
その他	216,439	202,366
貸倒引当金	16,180	16,094
投資その他の資産合計	1,824,774	1,817,582
固定資産合計	5,841,230	5,699,761
資産合計	17,627,127	19,510,434

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,654,597	8,918,840
短期借入金	1,739,320	2,331,693
リース債務	62,155	28,863
未払金	477,487	591,193
未払法人税等	25,029	11,613
未払消費税等	43,364	48,157
賞与引当金	238,410	118,725
災害損失引当金	160	160
設備関係支払手形	72,479	3,437
設備関係未払金	48,668	9,613
その他	184,511	228,764
流動負債合計	10,546,184	12,291,063
固定負債		
長期借入金	2,650,869	2,807,876
リース債務	36,957	28,547
退職給付引当金	672,952	715,786
役員退職慰労引当金	302,930	310,681
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,668,018	3,867,199
負債合計	14,214,202	16,158,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	872,797	813,036
自己株式	256,759	256,953
株主資本合計	3,441,019	3,381,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,232	29,892
繰延ヘッジ損益	1,050	18,621
為替換算調整勘定	148,704	158,272
その他の包括利益累計額合計	118,421	109,758
少数株主持分	90,326	80,865
純資産合計	3,412,924	3,352,172
負債純資産合計	17,627,127	19,510,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	26,009,678	26,808,615
売上原価	21,953,386	22,770,859
売上総利益	4,056,292	4,037,756
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,913,416	1,956,241
給料及び手当	1,177,825	1,194,220
賞与引当金繰入額	59,851	58,080
退職給付引当金繰入額	73,174	76,113
賃借料	140,217	134,055
旅費及び交通費	82,473	81,012
その他の経費	463,303	453,386
販売費及び一般管理費合計	3,910,262	3,953,110
営業利益	146,029	84,645
営業外収益		
受取利息	103	219
受取配当金	25,500	26,644
貸倒引当金戻入額	8,385	1,946
持分法による投資利益	16,151	14,989
受取賃貸料	22,295	22,233
作業くず売却益	2,571	5,134
雑収入	19,439	16,817
営業外収益合計	94,447	87,986
営業外費用		
支払利息	84,324	79,196
為替差損	5,842	1,354
その他	19,512	20,233
営業外費用合計	109,679	100,785
経常利益	130,797	71,846
特別利益		
固定資産売却益	-	3,500
投資有価証券売却益	-	5,182
受取保険金	489	11,520
特別利益合計	489	20,204
特別損失		
固定資産除却損	169	2,780
投資有価証券評価損	84,632	-
ゴルフ会員権評価損	-	325
特別損失合計	84,802	3,105
税金等調整前四半期純利益	46,484	88,945
法人税、住民税及び事業税	19,237	27,959
法人税等調整額	65,070	32,909
法人税等合計	84,307	60,868
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	37,823	28,076
少数株主損失( )	4,943	4,078
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,880	32,154

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	37,823	28,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,441	659
繰延ヘッジ損益	33,683	17,570
為替換算調整勘定	9,140	17,007
持分法適用会社に対する持分相当額	6,368	2,057
その他の包括利益合計	750	3,280
四半期包括利益	38,574	31,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,389	40,817
少数株主に係る四半期包括利益	6,184	9,460

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	75,590千円	106,236千円
支払手形	70,830 "	74,652 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	373,872千円	341,342千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,657	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,915	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,618,170	9,821,557	6,569,951	26,009,678		26,009,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,618,170	9,821,557	6,569,951	26,009,678		26,009,678
セグメント利益	490,426	204,500	120,030	814,956	668,927	146,029

(注) 1 セグメント利益の調整額 668,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,697,848	10,136,929	5,973,838	26,808,615		26,808,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,697,848	10,136,929	5,973,838	26,808,615		26,808,615
セグメント利益	489,345	178,457	79,752	747,554	662,908	84,645

(注) 1 セグメント利益の調整額 662,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、事業戦略の見直しに伴い、従来「その他事業」に含まれていた品目の一部について「紙製品事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法による「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,309,338	9,821,557	5,878,783	26,009,678		26,009,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,309,338	9,821,557	5,878,783	26,009,678		26,009,678
セグメント利益	526,029	204,500	84,427	814,956	668,927	146,029

(注) 1 セグメント利益の調整額 668,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	2円14銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	32,880	32,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	32,880	32,154
普通株式の期中平均株式数(株)	15,348,194	15,318,511

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

スーパーバッグ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。